

令和 7 年度

事業概要

企画調整局

目 次

企画調整局の概要	1
組織と事務分掌	2
令和7年度主要事業の概要	3

企画調整局の概要

1. 局長 西尾 秀樹
2. 局の職員数 231 人（令和 7 年 4 月 18 日現在）

3. 令和 7 年度予算の概要

（1）一般会計 予算

（単位：千円）

歳入		歳出	
款	金額	款	金額
16 分担金及負担金	990	2 総務費	10,206,978
18 国庫支出金	1,457,951	13 教育費	3,801,906
19 県支出金	938,556		
20 財産収入	233,454		
21 寄附金	379,280		
22 繰入金	126,240		
24 諸収入	355,973		
25 市債	618,000		
歳入合計	4,110,444	歳出合計	14,008,884

組織と事務分掌

企画課

- (1)局所管事務の運営管理に係る総括調整に関すること（他の所管に属するものを除く。）。
- (2)国の行政機関その他関係機関との協議、連絡及び調整に関すること。
- (3)大都市制度に関すること。
- (4)他の地方公共団体との連携及び協力に関すること。
- (5)市の区域の基本的事項に関すること。
- (6)関西広域連合に関すること。
- (7)神戸市公立大学法人に関すること。

政策課

- (1)市政の基本的施策及び新規施策の調査、研究、立案及び推進に関すること。
- (2)総合基本計画に関すること。
- (3)政策課題の解決に向けた庁内外の連携及び調整に関すること。
- (4)地方創生に係る総合調整に関すること。
- (5)統計調査（他の所管に属するものを除く。）に関すること。
- (6)各種の統計資料の整備及び編集、統計調査結果の総合的解析並びに人口推計等に関すること。
- (7)各種統計データの利活用による効果的な政策・施策立案の推進に関すること。

調整課

- (1)市政の重要施策の総合調整に関すること。
- (2)外郭団体の事業調整に関すること。
- (3)スマートシティの推進に関すること。
- (4)関西国際空港に係る調整に関すること。

大学・教育連携推進課

- (1)産官学民の連携及び調整に関すること。（他の所管に属するものを除く。）
- (2)大学等との連携に関する企画、立案及び調整に関すること。
- (3)教育大綱に関すること。
- (4)総合教育会議に関すること。
- (5)創造都市の推進に関すること。
- (6)デザイン・クリエイティブセンター神戸に関すること。
- (7)政策課題の調査、研究に関すること。
- (8)震災復興に係る調査及び調整に関すること。

東京事務所（第2類事業所）

- (1)国会、各省庁その他関係機関との連絡及び情報収集に関すること。
- (2)東京圏における情報発信に関すること。

秘書室

秘書課

- (1)市長及び副市長の秘書に関すること。
- (2)儀式及び交際に関すること（国際的なものを除く。）。
- (3)叙勲及び褒章に関すること。

広報戦略部

- (1)広報活動の企画及び実施に関すること。
- (2)報道機関との連絡に関すること。
- (3)広聴施策の企画及び実施に関すること。
- (4)市民からの問い合わせ、提案、苦情、要望等の調整及び処理に関すること。

デジタル戦略部

- (1)デジタル施策の総合的な企画、調整及び推進に関すること。
- (2)DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革及び働き方改革の推進並びに市民サービスの向上に関すること。
- (3)市民へのデジタル施策の普及に関すること。
- (4)情報システムの計画、開発、運用、保守（他の所管に属するものを除く。）及び監理並びに改善指導に関すること。
- (5)電子計算機及び情報通信ネットワーク等の管理及び運用に関すること（他の所管に属するものを除く。）。
- (6)情報セキュリティ対策の総括的な推進、指導及び調整に関すること。
- (7)社会保障・税番号制度に関すること（他の所管に属するものを除く。）。

<行政事務センター>（第3類事業所）

- (1)行政手続の受付及び処理の集約化及び改善に関すること。

医療産業都市部

- (1)神戸医療産業都市の推進に関すること。
- (2)医療関連産業の集積及び育成に関すること。
- (3)世界保健機関健康開発総合研究センターとの連携に関すること。
- (4)国立研究開発法人理化学研究所との連絡及び調整に関すること。
- (5)スーパーコンピュータを活用した研究開発を行う施設に関すること。
- (6)スーパーコンピュータ及びFOCUSスパコンに係る企業及び大学等の誘致に関すること。
- (7)神戸市臨床研究情報センターに関すること。

令和7年度主要事業の概要

1. 都市戦略の構築・展開

(1) 次期「総合基本計画」の策定（政策課）

2025年度末に改定時期を迎える次期「基本計画・実施計画」の策定に向け、多くの市民の意見をはじめ、経済界や学識経験者等への意見聴取を行いながら、時代の潮流や神戸空港の国際化等のまちの変化を踏まえ、神戸らしさを活かした未来志向で持続可能なまちの将来像を検討します。

(2) 震災30年の取り組み（調整課）

「震災30年を未来につなぐー持続可能なグローバル貢献都市へー」をコンセプトに、阪神・淡路大震災の記憶や経験・教訓を継承し、広く国内外に発信するため、防災・減災の取り組みや最先端の防災テクノロジーを学び、体験する市民向け防災イベント「レジリエンスセッション 震災と未来のこうべ博」を開催します。また、様々な災害への備えや対応、気候変動対策等のテーマについて海外都市と意見交換を行う「グローバルカンファレンス」を開催します。

【開催概要】

- ・レジリエンスセッション 震災と未来のこうべ博

日程：令和7年4月26日（土）～27日（日）

会場：デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）、他3会場

- ・グローバルカンファレンス

日程：令和7年4月28日（月）

会場：神戸ポートピアホテル

(3) 大阪・関西万博を契機とした取り組み（調整課）

大阪・関西万博を契機として、市内誘客の促進及び神戸経済の活性化を図るため、経済界等とも連携しながら、会場内において催事を開催し、神戸ならではの先駆的な取り組みや、地場産業、文化芸術等の様々な神戸の魅力を発信します。

また、市内の子どもたちを万博へ招待するなど、市内における機運醸成に取り組めます。

(4) 東京事務所の機能拡充（東京事務所）

東京一極集中が加速化する中で、首都圏に集積する様々なリソース（ヒト・モノ・カネ等）を神戸に還元するため、東京事務所を移転・機能拡充し、企業版ふるさと納税の獲得や企業誘致、若者の就職・転職先等として神戸が選ばれるための戦略的な活動に取り組めます。

(5) 広域行政・広域連携の推進（企画課）

国に対して制度改正等を積極的に求めていくとともに、指定都市市長会の会長市として全国の指定都市との連携を深めながら、特別市の制度化に向けた機運醸成・情報発信や、大都市行財政に関する諸課題について、議論や意見交換、国への要望等を実施します。

また、兵庫県・神戸市調整会議等を通じて兵庫県との連携を推進するとともに、近隣市町等と都市間連携を進めるほか、関西広域連合において、府県域を越えて広域的な行政課題に関西全体で取り組みます。

(6) 政策課題に関する調査及び客観的データに基づく政策立案（政策課）

関係局区と連携を図りながら、民間シンクタンクの活用等により国内外の先進的な事例や客観的データ等を収集・分析し、機動的に施策の検討を行います。

また、データ分析を行える人材育成や政策立案に寄与する学術論文の調査に取り組むとともに、データ利活用ガイドラインの整備を進めるなど、全庁的な EBPM（エビデンスに基づく政策立案）を推進します。

(7) 外郭団体改革の推進（調整課）

外郭団体の経営状況や組織体制、実施事業の時代適合性等を精査し、各団体への指導や支援を行うとともに、外郭団体の抜本的な見直しや最適化を進めます。

(8) 都市政策研究の推進（大学・教育連携推進課）

市のシンクタンクとして、学識経験者等の有識者で構成する「神戸市政調査会」を運営し、中長期的な政策課題の発掘・調査・研究に取り組みます。

また、大学研究者とのネットワークを活用した市政課題の調査・研究を実施し、複雑・多様化していく地域課題や社会課題の解決に取り組みます。

(9) 広報・広聴事業の充実（広報戦略部）

市の施策や魅力を市内外のターゲット毎に効果的に届けるため、広報戦略部が司令塔となり、デジタル媒体や外部人材・民間事業者の知見・スキルを積極的に活用した戦略的広報に取り組みます。また、探しやすいホームページとFAQの運用や広報紙の内容の充実により市民にとって分かりやすい情報発信を行います。

また、チャット、FAQ等の機能を拡充した「お問い合わせセンター」の運用により、市民のさらなる利便性向上に取り組むほか、こどもを含めた幅広い世代の意見を施策に反映するため、市民との直接対話やICTツールを活用した広聴事業を展開します。

(10) 秘書事務（秘書室）

市長・副市長の秘書、叙勲、褒章等に関する事務を行います。

2. 「大学都市神戸」の強みを活かしたまちづくり

(1) 産官学共創の促進（大学・教育連携推進課）

神戸の地域経済社会が抱える多様かつ複層的な課題解決に向け、市内の大学等及び産業界が参画する「(一社) 大学都市神戸 産官学プラットフォーム」を主体として、外国人高度専門人材の育成、産業界の人材育成ニーズを踏まえたりカレント教育支援、大学と連携した地元企業による実践的なインターンシップ等、産官学連携による様々なプロジェクトを展開します。

また、学生と行政・企業のつながりを創出するコミュニティネットワークサイト（BE KOBE 学生ナビ）の機能拡充や「大学発アーバンイノベーション神戸」、外国人留学生に対する支援等に取り組みます。

(2) 神戸市公立大学法人の運営（企画課）

高等教育機関を取り巻く環境が一層厳しくなると予想されることから、自律的かつ持続的な運営を可能とする財政基盤強化に向けた取り組みや、地域社会への貢献・産官学連携の強化等による高等教育機関としての魅力を高める取り組みを促進します。

①神戸市外国語大学のあり方検討

中央教育審議会の答申等、18歳人口の減少や急速な少子化が進行する中での高等教育機関を取り巻く環境の危機的な変化に対する国における議論の動向を踏まえつつ、神戸市における公立大学の果たすべき役割と今後の方向性等を検討するため、将来を見据えた神戸市外国語大学のあり方を検討する有識者会議を開催します。

②神戸市立工業高等専門学校機能強化

社会のニーズに対応し得る高度専門人材の育成と地域社会への貢献を実現するため、情報系学科の新設を含む学科再編や多様な学生の確保に向けた入試制度の構築、「神戸高専地域共創テクノセンター」の整備による地元企業等との連携強化やアントレプレナーシップ教育推進等の取り組みを支援します。

3. DXによる市民生活の豊かさと利便性の向上

(1) スマートシティの推進（調整課）

市政課題の解決に向け、産官学で構成する「KOBE スマートシティ推進コンソーシアム」と連携し、デジタルテクノロジーを活用した取り組みを実施するとともに、市民向けのポータルサイト「スマートこうべ」のさらなるコンテンツ拡充を図るなど、市民の利便性向上に寄与するスマートシティの取り組みを推進します。

(2) 行政手続きのスマート化（デジタル戦略部）

① 行政手続きのオンライン化

「e-KOBE：神戸市スマート申請システム」による電子申請の拡大やマイナンバーカードの利活用促進により、市民の利便性向上を図ります。

② 行政手続きの最適化（フロントヤード・バックヤード改革）

デジタル技術やデータを活用し、書かない窓口をはじめとする申請時の市民負担の軽減（フロントヤード改革）及び審査業務の自動化等による職員の業務プロセスの効率化（バックヤード改革）の実現に向けた検討を行います。

③ デジタルリテラシー向上支援

行政手続きのスマート化によるメリットを市民誰もが享受できるよう、学生を講師とするスマホ相談窓口やスマホ出張相談会を開催するなど、デジタル機器に不慣れな方のデジタルリテラシー向上支援に取り組みます。

(3) ICT 環境整備による生産性の向上（デジタル戦略部）

① 基幹系業務システムの標準化・ガバメントクラウドの推進

国の推進する基幹系業務システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行について、行政運営の効率化に向け、業務プロセスの見直し等の取り組みを進めるとともに、標準仕様に対応した共通基盤・統合宛名システム等の運用を開始します。

② A I ・ I C T ツールの活用

A I 活用のさらなる推進のため、新たなA I 技術を積極的に取り入れ、その有効性を検証しつつ、具体的な活用事例の創出及び活用業務の拡大に取り組むとともに、A I を安全に活用するためのリスクアセスメントを実施します。

また、職員が効率的に業務を実施できるよう ICT ツールのさらなる活用に取り組みます。

③ サイバー攻撃対策の強化（情報セキュリティの向上）

巧妙化・複雑化するサイバー攻撃への対応として、庁内ネットワーク内部の不審な通信を速やかに検知する仕組みを導入するとともに、不正アクセスを想定した庁内システムへの侵入テストを実施するなど、情報セキュリティ対策の向上に取り組みます。

4. 医療産業都市の推進（医療産業都市部）

（１）神戸医療産業都市の将来像実現に向けた施策展開

①神戸未来医療構想の推進

神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センター（ICCRC）をリサーチホスピタルとして活用し、産官学医の連携のもと、手術支援ロボット「hinotori」を核として、AIや5G/6G等の先端技術を用いた医療機器の研究開発や現場のニーズに則した実践的な教育による医工融合人材の育成等に取り組み、神戸発の革新的な医療機器を創出するエコシステムの形成を促進します。

②多様な人材の集積・育成を実現する取り組みの強化

多様な人材の集積を図るため、首都圏や関西のバイオコミュニティとの連携を強化し、人材の往還を促進するとともに、ポートアイランドに定着を促す効果的施策を実施します。

また、次代を担う自然科学人材を育成する観点から、出前授業の拡充をはじめとしたアウトリーチの取り組みを強化するとともに、進出企業、アカデミアと連携した教育プログラムの構築等に取り組みます。

③神戸空港の国際化を契機とした国際展開施策の強化

神戸空港の国際化を契機として海外との交流が活発になることが見込まれる中、スタートアップをはじめとしたライフサイエンス企業の海外進出を後押しするため、現地におけるネットワークづくりや販路拡大を支援するプログラムを展開するとともに、海外の大規模展示会等に進出企業と共同出展します。

④「（公財）神戸医療産業都市推進機構」への支援

神戸医療産業都市における中核的支援機関として、神戸経済の活性化や市民福祉の向上等を図るため、安定的な財政基盤の構築に向けた経営健全化に取り組むとともに、研究の効果的かつ効率的な進捗を目指した外部評価の導入等によりガバナンスの強化を図るほか、進出企業・団体による革新的医療技術の創出や研究・開発シーズの事業化・産業化等を推進します。

（２）世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点形成の促進

企業やアカデミアにおける研究・開発の成果の創出を加速させるため、スーパーコンピュータの産業利用の裾野拡大に取り組みます。

また、理化学研究所が取り組む「富岳」の機能強化や次世代の新たなフラッグシップシステムである「富岳 NEXT」の開発、地域に貢献する研究・人材育成事業への支援により、世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点の形成を促進します。

(3) 介護テクノロジーの導入促進

福祉局との共同により介護事業者における業務の効率化や職員の負担軽減に向け、民間事業者と介護事業者の相談対応窓口の運営や各種イベント等を通じてネットワークを構築し、介護事業者への介護テクノロジーの導入を促進します。

また、介護事業者の業務改善・生産性向上に資する技術やサービスの開発に取り組む事業者を支援します。